

大学都市神戸産官学プラットフォーム

2024年度 事業報告

2024年4月1日～2025年3月31日

目次

I. 概況	P3
II. 産官学連携交流拠点	P6
III. プロジェクト実績	P9
1. 大学カリキュラムとインターンシップ・就職活動との接続	P10
2. 大学の若手研究者ショートプレゼン&交流会 ～KOBЕ アカデミックトーク～	P11
3. 企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災	P14
4. 大学発イノベーションファンド神戸	P15
5. 県内・市内就職・定着を目指した留学生向け中長期インターンシッププロジェクト	P16
6. 大学都市 KOBЕ SDGs Challenge Project	P18
7. 産官学連携による外国人向け DX アプリサービスの開発	P20
8. 高齢社会を支える医療・介護事業の経営持続性と発展性を担う人材の育成	P21
9. 大学・学生と企業スポーツの連携プロジェクト	P22
10. 地域と若手人材のコネクト：若手人材に対する地域キャリアの創出	P23
11. 大学エコシステムによる SDGs 事業共創イニシアティブ	P24
12. 多文化共生日本語教育都市 KOBЕ 形成プロジェクト	P25
13. 灘の酒プロジェクト	P27
14. 神戸外国人高度専門人材育成プロジェクト	P28
15. リカレント（リ・スキリング）プロジェクト	P30
16. 神戸エリアの未来創生に向けた大学経営に関する懇談会及び参画大学職員を対象にした研修（SD）	P32
IV. 総会・理事会・常任幹事会	P35
V. 理事・監事	P37

I. 概況

一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォーム（以下「プラットフォーム」）の運営がスタートした初年度として、参画団体の提案による16プロジェクトを実施した。他方で、それぞれのプロジェクトの課題やもたらす成果や波及効果には差が見られ、限られた資源を最大限に有効活用するため、プラットフォームが掲げる「チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて産業・大学・地域がともに進化していく神戸」の実現に向け、「優秀な人材の獲得」「人材育成と定着」「地域社会への貢献」の3方針への効果が期待できるプロジェクトへの選択と集中を目的とした中間評価を実施した。

また、2024年4月に一般利用を開始したKOBE Co CREATION CENTERは、参画大学の教職員や学生を中心に、幅広く活用されており、予約スペースであるROOM・MEETINGの、直近の2025年3月の平均稼働率は65.1%となっている。

[会員 ※2025年3月31日時点]

●大学・高専等高等教育機関を設置する法人会員（12） ※2024年4月1日時点（11）

神戸大学	神戸国際大学
神戸学院大学	神戸芸術工科大学
甲南大学	神戸常盤大学
神戸市外国語大学	神戸松蔭女子学院大学
神戸市立工業高等専門学校	関西国際大学
兵庫県立大学	神戸市看護大学

●特別会員（4） ※2024年4月1日時点（3）

(福)報恩会	和田興産(株)
(株)G-7ホールディングス	(株)神戸製鋼所

●企業会員（39） ※2024年4月1日時点（11）

西日本電信電話(株)	(株)喜創産業	(福)慶明会
(株)学生情報センター	(福)弘陵福祉会	(福)みかり会
(株)神戸新聞事業社	(福)神戸婦人同情会	(福)すみれ会
アスタッフ(株)	(福)恩賜財団共生会支部兵庫県共生会	(福)弘英会
(株)ラジオ関西	(福)成晃会	(福)大慈厚生事業会
I & H(株)	(福)神港園	(医)倫生会
剣菱酒造(株)	(株)御所坊	大和リース(株)
双日(株)	(株)KDS	積水ハウス GM パートナーズ(株)
住友生命保険(相)	(株)ホテルニューアワジ	(株)ブレックス
(株)神戸デジタル・ラボ	(株)モリサワ	損害保険ジャパン(株)
(有)エグゼ	(株)ジャーニーゾーン	KANDO(株)
(株)みなと銀行	(株)COSY	-
兵庫ダイハツ販売(株)	(株)オゾネ	-

兵庫六甲農業協同組合	(福)まなの会	-
------------	---------	---

●エントリー会員 (38) ※2024年4月1日時点 (14)

(株)神戸新聞社	菊正宗酒造(株)	(株)F・O・インターナショナル
(株)三井住友銀行	神戸海事検定(株)	宮野医療器(株)
三井住友信託銀行(株)	(株)伍魚福	(株)コベルコ E&M
三菱 UFJ 銀行(株)	SMBC コンシューマーファイナンス(株)	(株)コベルコ科研
神戸中央青果(株)	NPO 法人神戸デザイン協会	シン・エナジー(株)
金井重要工業(株)	オリバーソース(株)	(株)パソナグループ
(株)ナガサワ文具センター	BE KOBE ミライ PROJECT	(同)アトエプロダクション
(株)W	(公財)大吉財団	(株)青粒
(株)日本政策金融公庫	(株)ベベ	(株)レオパレス 21
兵庫トヨタ自動車(株)	(株)岡崎製作所	(株)コネクテッド
神果神戸青果(株)	旭光電機(株)	-
(株)合食	(株)バリュープランニング	-
中村住建	(株)日本ビジネスデータプロセッシングセンター	-
(株)シマブンコーポレーション	(株)海昇	-

●団体会員 (4) ※2024年4月1日時点 (2)

(一社)兵庫県中小企業家同友会	(一社)神戸市老人福祉施設連盟
(公社)兵庫工業会	神戸商工会議所

●行政会員 (1)

神戸市

	分担金 (年額)	法人社員	プロジェクト	産官学連携交流拠点
企業会員	10万円 (1口)	×	・その意思に基づきプラットフォームの活動を推進するもので、その目的達成に向けて貢献できる企業 ・プロジェクトへの参画が可能 ・プロジェクトの企画提案が可能	・交流・コワーキングスペースの利用料無料 ・講義室、会議室、拠点一体利用の利用料割引 (20%)
特別会員	10万円×5口 以上 若しくは職員派遣	○	・その意思に基づきプラットフォームを構成し、その目的達成に向けて貢献する企業 ・プロジェクトへの参画が可能 ・プロジェクトの企画提案が可能	・会議室、交流・コワーキングスペースの利用料無料 ・講義室、拠点一体利用の無料利用枠 (年5回) ・講義室、拠点一体利用の利用料割引 (50%)
エントリー会員	0円	×	・プラットフォームから定期的な情報提供 (将来的に企業会員・特別会員としての参画)	・特典なし
団体会員	10万円 (1口)	○	(経済団体や教育団体等が対象) ・団体 (「団体総意として申し出があった場合」の意) プロジェクトへの参画が可能 プロジェクトの企画提案が可能 ・団体の傘下個別企業 常任幹事会の協議を経てプロジェクトへの参画が可能 (プロジェクトの企画提案は不可)	①団体 (「団体総意として申し出があった場合」の意) ・交流・コワーキングスペースの利用料無料 ・講義室、会議室、拠点一体利用の利用料割引 (20%) ②団体の傘下個別企業 ・交流・コワーキングスペースの利用料無料 ・講義室、会議室、拠点一体利用の利用料割引 (5%)

[プロジェクト中間評価]

●経緯

2024年度は参画団体からの企画提案されたプロジェクトに関して、初年度でもあり、概ね全てのプロジェクトを採択（予算要求：17プロジェクト、うち採択16プロジェクト）したが、プロジェクトごとの予算規模は少額化し、個別プロジェクトの実効性に課題が見られるケースも散見されたことから、限られた予算額の中で事業全体としての効果を最大化する観点、3方針（「優秀な人材の獲得」「人材育成と定着」「地域社会への貢献」）との整合性や実現可能性を踏まえたプロジェクトの選択と集中を目的とした中間評価を実施した。

2024年度プロジェクト		[特定財源により実施したプロジェクト] 3プロジェクト	
No.	プロジェクト名	No.	プロジェクト名
1	大学カリキュラムとインターンシップ・就職活動との接続	1	神戸外国人高度専門人材育成プロジェクト
2	大学の若手研究者ショートプレゼン&交流会 ~KOBEアカデミックトーク~	2	リカレント（リ・スキリング）プロジェクト
3	企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災	3	神戸エリアの未来創生に向けた大学経営に関する懇談会及び参画大学職員を対象にした研修（SD）
4	大学発イノベーションファンド神戸		
5	県内・市内就職・定着を目指した留学生向け中長期インターンシッププロジェクト		
6	大学都市 KOBE SDGs Challenge Project		
7	産官学連携による外国人向け DX アプリサービスの開発		
8	高齢社会を支える医療・介護事業の経営持続性と発展性を担う人材の育成		
9	大学・学生と企業スポーツの連携プロジェクト		
10	地域と若手人材のコネクト：若手人材に対する地域キャリアの創出		
11	大学エコシステムによる SDGs 事業共創イニシアティブ		
12	多文化共生日本語教育都市 KOBE 形成プロジェクト		
13	灘の酒プロジェクト		

●評価期間

2024年8月26日～2024年9月4日

●評価者（10名）

常任幹事6名、経済界2名（兵庫工業会、兵庫県中小企業家同友会）、代表理事、事務局長

●評価基準

評価者ごとに、下記基準に基づき採点し、平均点が上位6プロジェクトを2025年度継続の候補として選定

No.	評価項目	掛率	採点
1	プラットフォームの3方針の実現に効果がある取組みか	8	40
2	プロジェクトが計画に沿って進んでいるか 予算額に相当する成果が期待できるか	7	35
3	プラットフォーム参画団体がメリットを享受できるか	3	15
4	外部資金の獲得や自走化が見込める取組みであるか	2	10

※各項目において3段階（A5点、B3点、C1点）×掛け率で採点

●中間評価により2025年度も継続候補となったプロジェクト

1	大学カリキュラムとインターンシップ・就職活動との接続
2	大学都市神戸産官学プラットフォーム・リレー講座
3	県内・市内就職・定着を目指した留学生向け中長期インターンシッププロジェクト
4	大学都市 KOBE SDGs Challenge Project
5	企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災
6	大学発イノベーションファンド神戸

※評価者の採点により上位6プロジェクトを2025年度継続候補とした

※次年度以降の継続意思がないプロジェクトや、特定財源によるプロジェクトは評価対象外

II. 産官学連携交流拠点（KOBE Co CREATION CENTER）

2024年4月に一般利用が開始され、参画大学の教職員を中心に認知が浸透し、稼働率も向上、2025年2月末時点ではセミナー向けの「ROOM スペース」、会議・打ち合わせ用の「MEETING スペース」の月平均稼働率は77.8%である。利用用途も、教員によるPBL型の大学ゼミ講義から、参画大学等が主催のシンポジウム、企業との共同研究や参画大学等の研究者と企業との共催セミナーなどに活用されている。また、事前予約が不要な「交流・コワーキングスペース」に関しては、市内に在住、在学の学生を対象にした学生のコミュニティデジタルサイト「BE KOBE 学生ナビ」（神戸市運営）との連携効果もあり、夏休みや冬休み、土日を中心に、個人利用だけでなく、部活やサークルなど多様な学生コミュニティの利用にも活用され、所属大学等の垣根を超えた学生間交流の場ともなっている。他方、予約枠の空きが少なく、特定の時間帯や曜日に利用が集中することで、希望する時間に利用できないケースも発生している。そのため、本拠点の本来目的での利用の優先や、利用数が少ない団体の利用促進、さらには利用状況の平準化に向けた運営改善が課題である。

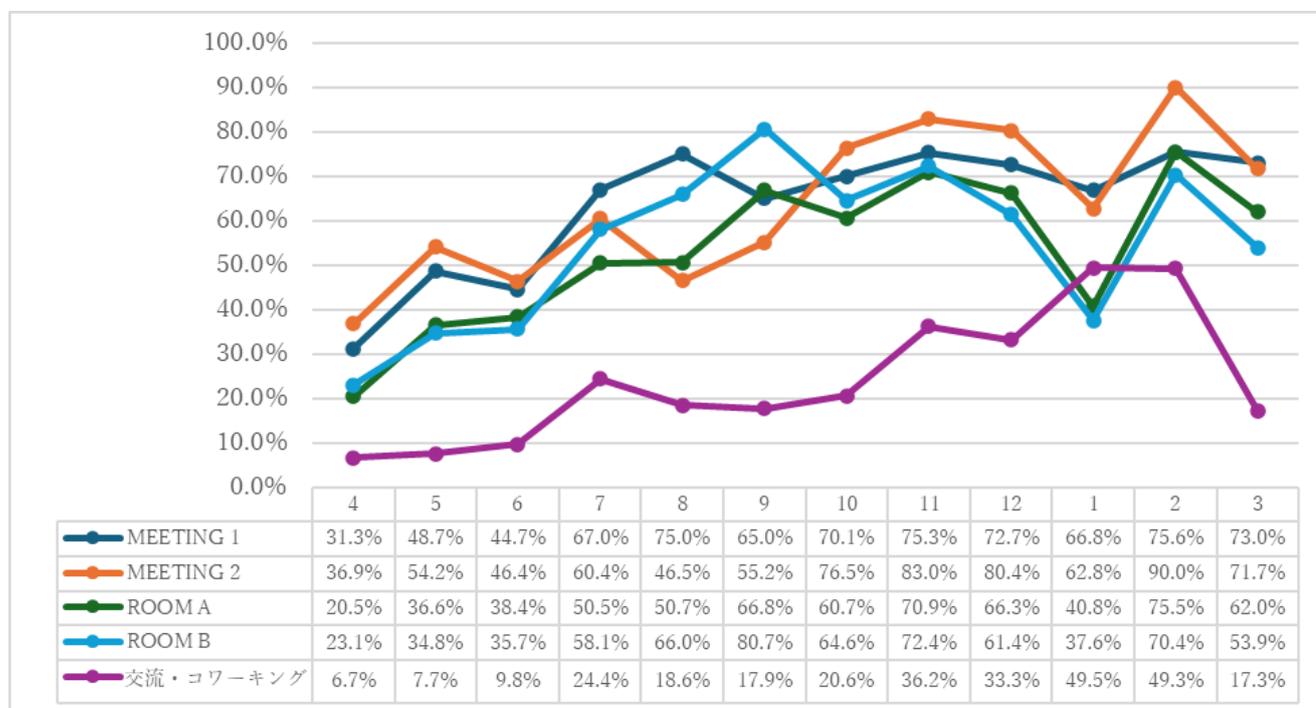
[2024年度実績]

- ・月平均稼働率（ROOM・MEETING） 58.8%
- ・交流・コワーキングスペース利用の年間利用者数（延べ数） 3,282名

[参考：参画大学等別のROOM・MEETING利用回数（延べ数）]

神戸大学	甲南大学	兵庫県立大学	神戸学院大学	関西国際大学	神戸市立工業高等専門学校
305	94	90	82	62	33
神戸市外国語大学	神戸市看護大学	神戸松蔭女子学院大学	神戸常盤大学	神戸国際大学	神戸芸術工科大学
22	12	10	8	7	1

[参考：稼働率推移（2024年4月～2025年3月）]



※交流・コワーキングは17名枠を前提とした利用率

※ROOM・MEETINGは利用後30分のバッファを含み利用時間

[主な利用用途]

<p>大学 教職員</p>	<p>○ 大学の講義、社会人向けリカレント [例]・大学のキャリアデザイン科目集中講義 ・社会人向け DX リカレント講座の実施など</p> <p>○ 研究会、シンポジウム [例]・様々な学術分野の研究会やシンポジウム ・様々な産業分野の産官学連携の研究会など</p>
<p>学生</p>	<p>○ クラブやサークル活動のミーティング</p> <p>○ 学生の自主ゼミ</p> <p>○ 資格試験等の勉強会 等の学生の多様なコミュニティ活動</p>

[2024 年度中に発生した運営上の課題及び対応内容]

2024 年度中に発生した運営上の課題に対して、常任幹事会で協議を行い下記の通り対応。

No	課題	対応内容
1	<p>拠点全体利用により、(予約なしで利用可能な)交流・コワーキングスペースを学生、教員、参画企業が使用できない日が発生 (実際の利用は数時間程度のイベント利用にも関わらず 1 日利用予約されるケースなど)</p>	<p>拠点全体利用は原則停止とする。 ※個別相談を受け、拠点全体利用の必要性等を判断、対応</p>
2	<p>休館日(月曜)にも各部屋が予約可能なため、不特定多数の来場を伴うイベントなども実施され、一般利用者が来館するケースが多々見受けられる (月曜日は受付スタッフも不在)。また急な機器故障等も含めた施設メンテナンス対応が困難。</p>	<p>休館日(月曜)は全館の利用を原則不可とする。 ※個別相談を受け、特別な事情がある場合のみ対応</p>
3	<p>時間外の利用ルールが不明確なため、開館 (AM10 時～) 前、閉館後時刻 (~PM9 時) での利用が発生</p>	<p>以下の通りルールを再周知 [現状の運用方法] イベント準備など開館時間(AM10 時)以前の利用は平日に限り事前相談の上、必要性が認められた場合のみ可能とする。(土日祝の時間外はスタッフ不在のため不可)</p>
4	<p>学生の打合せ(サークルなど)も 8 か月前から予約可能であり、大学による主催事業など優先度が高いと考えられるものの予約に支障をきたす場合がある。</p>	<p>学生の予約受付開始時期を「利用 8 か月前から→利用 2 週間前から (前回案から修正)」に変更する。</p>
5	<p>少人数の学生が ROOM A・B を占有している状況が散見</p>	<p>利用用途を以下のように定める。 ◆MEETING1・2: 参画大学・企業による会議・少人数授業・小規模イベント・イベント講師控室 等 ◆ROOM A・B: 参画大学・企業が主催するイベント・学会・セミナー・大人数 (13 名以上) での会議 等 ※個人作業・勉強は交流・コワーキングスペースを利用</p>

		※少人数の会議等は交流・コワーキングスペースやMEETINGを利用
6	学会など参画大学の教員が関わる事業における拠点の利用についてルールが不明確である。	学会など参画大学が主催でないものであっても参画大学が幹事校など運営の主を担う事業に関しては利用可能とする。適宜、予約後に事務局から大学側に連絡を入れる場合がある。
7	参画大学ごとの利用頻度(利用実績)のデータについて各大学にフィードバックする手段がない。	専用ツールを開発し2025年4月に供用。

Ⅲ. プロジェクト実績

[分担金財源により実施したプロジェクト] 13プロジェクト

- ・当初設定した KPI を達成したもの：5 プロジェクト（うち 2025 年度継続が 4 プロジェクト）
- ・当初設定した KPI を一部達成したもの：5 プロジェクト（うち 2025 年度継続が 2 プロジェクト）
- ・当初設定した KPI が未達成だったもの：3 プロジェクト（うち 2025 年度継続のプロジェクトは無し）

No.	プロジェクト名	KPI 達成状況	2025 年度の 継続有無
1	大学カリキュラムとインターンシップ・就職活動との接続	達成	○
2	大学の若手研究者ショートプレゼン&交流会～KOBE アカデミックトーク～	達成	○
3	企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災	達成	○
4	大学発イノベーションファンド神戸	達成	○
5	県内・市内就職・定着を目指した留学生向け中長期インターンシッププロジェクト	一部達成	○
6	大学都市 KOBE SDGs Challenge Project	一部達成	○
7	産官学連携による外国人向け DX アプリサービスの開発	達成	×
8	高齢社会を支える医療・介護事業の経営持続性と発展性を担う人材の育成	一部達成	×
9	大学・学生と企業スポーツの連携プロジェクト	一部達成	×
10	地域と若手人材のコネクト：若手人材に対する地域キャリアの創出	一部達成	×
11	大学エコシステムによる SDGs 事業共創イニシアティブ	未達成	×
12	多文化共生日本語教育都市 KOBE 形成プロジェクト	未達成	×
13	灘の酒プロジェクト	未達成	×

[特定財源により実施したプロジェクト] 3プロジェクト

- ・当初設定した KPI を達成したもの：1（うち 2025 年度継続予定が 1 プロジェクト）
- ・当初設定した KPI を一部達成したもの：1（うち 2025 年度継続予定が 1 プロジェクト）
- ・当初設定した KPI が達成未定：1（うち 2025 年度継続が 1 プロジェクト）

No.	プロジェクト名	KPI 達成状況	2025 年度の 継続有無
1	神戸外国人高度専門人材育成プロジェクト	一部達成	○
2	リカレント（リ・スキリング）プロジェクト	達成	○
3	神戸エリアの未来創生に向けた大学経営に関する懇談会及び参画大学職員を対象にした研修	未定	○

1. 大学カリキュラムとインターンシップ・就職活動との接続

【プロジェクトメンバー】

神戸市（リーダー）、神戸大学、神戸学院大学、甲南大学、神戸国際大学、関西国際大学

【実施内容】

大学卒業時の若年人口層の域外への流出超過が課題となる中、産官学連携により人材育成や地元定着の取り組みとして、地元企業への理解を深め、学生と地元企業のミスマッチを回避し、定着を促す3種類のインターンシップ・就業体験プログラム（単位認定型・採用直結型インターンシップ、ペイド(報酬)型就業体験、複数企業訪問型・魅力発信型就業体験）を実施した。

本プロジェクトでは、企業との協働による学生のキャリア形成教育の専門知見を有する団体をコーディネーターとして配置し、まずは学生と地元企業との接点を提供することで、学生の地域社会でのキャリア形成を支援するとともに、とりわけ中小零細企業を中心に新卒採用に課題を抱える地元企業のインターンシップを含む採用プログラムの企画や改善の支援も行った。

加えて、学生向けキャリア支援業務の一部をプロジェクトが担うことで、キャリアセンター業務を中心に大学業務の負担軽減に貢献する副次的効果もあった。

[単位認定型・採用直結型インターンシップ]

- ・参加企業：4社(株)G-7 ホールディングス、(株)佐野鉄工所、神戸トレードマネジメント(株)、(株)078)
- ・参加学生：7名(9名応募)

[ペイド(報酬)型就業体験]

- ・参加企業：6社(株)いづよね、(株)D-INNOVATION、(株)nokoso、Earthink(株)、(株)ホテルニューアワジ、陶泉 御所坊)
- ・参加学生：6名(34名応募→選考) ※ホテルニューアワジ、御所坊はマッチング不成立のため未実施

[複数企業訪問型・魅力発信型就業体験]

- ・参加企業：12社(旭光電機(株)、(株)パリューフ ランニング、兵庫ダイハツ販売(株)、(株)シブノコーポレーション、兵庫トヨタ自動車(株)、(株)海昇、(株)F・O・インターナショナル、(株)コベルコ E&M、(株)COSY、(株)日本ビジネスパートナープロセッシングセンター、(株)コベルコ科研、宮野医療器(株))
- ・参加学生：19名(33名応募)



就業体験の様子

【予算執行状況】

予算	5,000,000円
決算	5,782,990円

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①参画企業数		達成
10社	22社	
②参加学生数		達成
10人	32人	

【課題を含めた総括】

本プロジェクトにおいて年度当初に計画していた「単位認定型・採用直結型インターンシップ」「ペイド(報酬)型就業体験」の2類型においては、プラットフォーム会員のネットワークを活かし、コーディネーターと連携しながら企業メリットを訴求した結果、目標となる10社の参加を実現し、学生についても単位取得や報酬といったインセンティブや専門のコーディネーターによる手厚いサポートにより、目標を超える13人が参加した。

参加した企業や学生からは手厚いサポートが好評であった一方で、さらに企業や学生の参加を促進するための手法や工夫に課題が残るとともに、大学側からは学生が大学等で専攻したスキルを活かせ、企業にとっても一定のメリットになる就業体験などレポーターを増やすべきとの意見もあった。また、2024年度に実施した2類型は、一定の期間をかけてプログラムを開発・実施するため、企業にとって事務負担が大きい点が参加障壁となっている。さらに、上記の2類型の参加者が主に3年生以上であり、学生が地元企業への就職を検討するためには、低学年時のうちに地元企業を知る機会をさらに増やす必要がある。そのため、企業側の負担を小さくし、低学年時の学生が参加しやすい類型として、複数企業の1day就業体験を組み合わせた「複数企業訪問型・魅力発信型就業体験」を2025年2月に実施し、企業12社、学生19人がそれぞれ参加した。

加えて、大学側から意見のあった「学生が大学等で専攻したスキルを活かすレポーター」として、次年度から「ジョブ型就業体験」という新たな類型を開始する予定である。例えばDXやデジタルなど分野を限定したうえで、企業の抱える課題に対して、学生が大学で学んだ専門知識を活かしながら解決に向けた取り組みを行うものである。

これらを踏まえ、次年度は、既存の類型のブラッシュアップや「ジョブ型就業体験」といったレポーターを増やすことに加え、各類型のメリットを2025年度の実施事例等をアピールすることにより、参加する企業や学生の拡充に努めていく。

【次年度の継続有無】

2025年度も継続

2. 大学の若手研究者ショートプレゼン&交流会～KOBエアカデミックトーク～

【プロジェクトメンバー】

神戸大学(リーダー)、神戸学院大学、甲南大学

【実施内容】

本プロジェクトは、産官学連携組織であるプラットフォームの意義である神戸の産官学連携を強化する観点で、プロジェクトチームにおいて改めて協議を行ったところ、参画大学が広く地元企業を中心に地域社会との接点を持ち、大学の研究成果の地域経済社会での活用促進の必要性を共通認識し、当初計画の内容を大幅に見直すこととなった。その結果、若手研究者が自らの研究内容を地域の事業者や市民に向けて分かりやすく発表し、質疑応答を通じて対話を行うことで、大学の研究に対する市民理解と関心を深め、大学と地域社会との相互理解と結びつきを強化すること、さらに参加者同士の関係構築にも重点を置き、大学研究の社会的影響を広げるプラットフォームとして進化することを目指し、対話型プレゼンテーションイベント「KOBエアカデミックトーク」を新たに企画・実施することとした。本イベントは2024年度に7回実施され、4大学15名の若手研究者が登壇し、30以上の参加企業や行政関係者に対して研究内容を直接PRするなど、研究者と社会との接点を創出する貴重な機会となった。また、本イベントの実施に合わせて、研究者の情報発信力強化と大学研究の可視化を目的に、10月には特設ウェブサイトを開設し、広く市民や企業に対して情報提供を行った。

[KOBE アカデミックトーク]

- ・開催回数 7回
- ・総参加者数 201人 (定員 各回30人程度)
- ・アンケート満足度: 85% (回答者 100人) ※満足度5段階評価による



[特設サイト完成 2024年10月]

〈第1回〉2024年7月29日(月)

テーマ: 障がい者の雇用促進とメンタルヘルスの向上

参加者: 38人

研究者: 山本 健太 氏 神戸大学大学院人間発達環境学研究科 人間発達専攻 助教

胡 友恵 氏 神戸大学大学院保健学研究科 リハビリテーション科学領域 助教

〈第2回〉2024年8月29日(木)

テーマ: 竹林の循環資源活用適切な食塩摂取量の評価研究の最前線

参加者: 25人

研究者: 菊川 裕幸 氏 神戸学院大学 現代社会学科 講師

中川 輪央 氏 神戸学院大学 栄養学科 臨床栄養学部門 助教

〈第3回〉2024年9月24日(火)

テーマ: 自然と環境技術が育む持続可能な都市の未来

参加者: 23人

研究者: 宮本 舞 氏 甲南大学経済学科 講師

内山 愉太 氏 神戸大学 人間発達環境学研究科 助教

〈第4回〉2024年11月24日(金)

テーマ: 地域を紡ぐ人材づくりと地域資源の継承

参加者: 34人

研究者: 安部 梨杏 氏 神戸大学大学院農学研究科 特命助教

土井 祥子 氏 神戸大学学術研究推進機構 SDGs 推進室 特務准教授

〈第5回〉2025年1月23日(木)

テーマ: 心と地域を守る力~防災教育と心理学から学ぶ持続可能な社会

参加者: 30人

研究者: 河田 慈人 氏 関西国際大学高等教育研究開発センター 講師

沼田 真美 氏 関西国際大学 心理学科 講師

板山 昂 氏 関西国際大学 心理学科 准教授

〈第6回〉2025年2月25日(火)

テーマ: 暗号化技術と数値シミュレーションが変える未来社会

参加者: 21人

研究者: 木原 真紀 氏 甲南大学 知能情報科 講師

奥村真善美 氏 甲南大学 知能情報科 講師

〈第7回〉2025年3月27日(木)

テーマ: 脱炭素に向けた水素エネルギー社会の実現と次世代物流ネットワークの構築

参加者: 30人

研究者: 前川 一真 氏 神戸大学海事科学研究科 助教

平田 燕奈 氏 神戸大学海事科学研究科 准教授



[各回広報チラシ & SNS]



[PR 動画制作と活用]



会場の様子 2024年度 KOBE アカデミックトーク]

【予算執行状況】

予算	1,000,000 円
決算	884,387 円

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①開催回数 ※2024年度の目標設定では、学生向けオムニバス講義数等が KPI		達成
0 回	7 回	
②参加人数		達成
0 人	201 人	

【課題を含めた総括】

2024 年度に実施した「KOBE アカデミックトーク事業」は、大学の若手研究者と地域の多様な市民・事業者が対話を通じて相互理解を深めるという目的のもと、年間 7 回の開催を通じて 201 名の参加者を集め、一定の成果を挙げた。他方、イベントとしての一過性を超えた継続的な価値創出の観点から、いくつかの課題が顕在化した。まず、イベント実施後、登壇した研究者が参加者や企業との継続的な繋がり、発展に結びついたかを把握する仕組みが不十分であり、登壇した教員への継続的なフォローアップと、例えば興味を持った地元企業との共同研究への発展など産官学連携につなげていく工夫が必要である。また、参加企業の属性が偏りがちであり、中小企業や地元企業の参加を拡大するためには、商工会議所等の団体会員との連携強化や広報戦略の見直しが必要である。さらに、登壇する研究者が特定大学に偏る傾向もあるため、多様な分野からの参加を促進していく必要がある。これらの課題への対応を通じて、本プロジェクトの社会的インパクトと企業との共同研究など発展の可能性をさらに高めていくことが期待できる。なお、KPI 設定に関して、2024 年度の当初計画から変更があったため、研究者の発表の場となる「KOBE アカデミックトーク事業」の実績結果とは単純比較できないが、地元企業を中心とした地域社会と大学の接点創出という本事業の趣旨に照らし、今年度の開催数、延べ参加者数の実績は目標達成として評価した。

【次年度の継続有無】

2025 年度も継続

3. 企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災

【プロジェクトメンバー】

神戸大学（リーダー）、神戸学院大学、兵庫県立大学、神戸市看護大学、神戸松蔭女子学院大学

【実施内容】

阪神淡路大震災 30 年を踏まえ、神戸の産官学連携により地域防災力への意識醸成を図るべく、地域防災セミナー、ワークショップ、防災訓練、映像発信等を通じて、多様な主体が協働する機会を創出した。

具体的には、参画する 5 大学が連携し、南海トラフ地震等の大規模災害への備えとして、多層的な防災体制の構築を目指し、8 月・12 月・2 月にセミナーを開催、延べ 200 名以上が参加。防災・減災の教訓や多様性への対応などを学ぶ機会となった。加えて、街中での災害伝承型ワークショップや避難所設営訓練、300 名超が参加した防災訓練への出展・連携を通じて、実践的な体験と気づきを促進した。複数メディアによる報道を通じて地域内外への発信も行い、次年度以降の連携深化の基盤となった。

〔地域防災セミナー〕

- ・第 1 回 2024 年 8 月 28 日（水）
 テーマ：「能登半島地震から次の 30 年を考える」
 参加者：100 人
- ・第 2 回 2024 年 12 月 15 日（土）
 テーマ：「阪神・淡路大震災から 30 年 次に私たちができること」
 参加者：50 人
- ・第 3 回 2025 年 2 月 26 日（水）
 テーマ：「みんなの避難の場～多様性と包摂性を考える」
 参加者：60 人

〔ワークショップ〕

- ・2024 年 12 月 15 日（土）ロゲイニング「地図あそび」街中での災害伝承ワークショップ
- ・2025 年 2 月 26 日（水）避難所設営セッション・運営ワークショップ

〔その他〕

- ・2024 年 10 月 26 日（土）ALL HAT2024HAT 神戸防災訓練 人と防災未来センター 8 組織で参加（300 名超）
- ・報告映像、避難所設営ワークショップの映像制作

【予算執行状況】

予算	500,000 円
決算	531,952 円

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①新規参加企業		
2 社	4 社 大和リース株式会社、ホテルオークラ神戸、株式会社フェリシモ、JA 共済連兵庫	達成



〔広報チラシ各回〕

②参加大学		達成
5 大学	5 大学 神戸大学、神戸学院大学、兵庫県立大学、神戸市看護大学、神戸松蔭女子学院大学	
③参加学生数		達成
40 人	52 人	
④地域団体・住民団体等の参加数		達成
3 団体	4 団体	
⑤避難訓練などの活動回数		達成
3 回	3 回	
<p>【課題を含めた総括】</p> <p>本プロジェクトでは、5 大学が連携し、それぞれの個性や専門性を活かした地域防災セミナーやワークショップ、防災訓練などを企画・実施した。これにより、企業、地域住民、団体、行政機関、学生、人と防災未来センターなど多様な主体との協働が実現し、これまでにない産官学＋住民の防災連携の枠組みが形成された。また、これらの取組を通じて、本プロジェクトの社会的意義が地域社会に認知されるようになり、また防災人材の育成にもつながった。セミナー参加者からは今後の継続的な展開を望む声も多く寄せられている。他方で、企業が参画しやすいプログラム設計や、アンケート実施といった仕組みづくりの必要性、事業に関わる大学教職員の負担軽減のための業務の簡素化といった課題も明らかになった。これらを踏まえ、次年度はより効率的かつ効果的な運営体制の構築を図るとともに、①学生が主体、②企業が主体となるプログラム展開を含めて、地域防災力を高める取組みを推進していく。</p> <p>【次年度の継続有無】</p> <p>2025 年度も継続</p>		

4. 大学発イノベーションファンド神戸

【プロジェクトメンバー】

神戸市（リーダー）、神戸大学、神戸学院大学、甲南大学、神戸国際大学、関西国際大学、神戸市外国語大学、株式会社ホテルニューアワジ

【実施内容】

本プロジェクトは、参画大学である神戸大学や株式会社神戸大学イノベーション (KUI) のノウハウを活用し、将来有望な参画大学の研究シーズが POC（仮説検証）を実施する際の資金提供の枠組みの構築し、神戸全域で大学発スタートアップのシーズ育成に取り組んでいく目的でスタートしたが、プロジェクトチームで、財源となる資金獲得の方法につき情報収集や神戸市と協議、調整した結果、神戸市ふるさと納税を活用した「ガバメントクラウドファンディング」(GCF) の活用が最も現実的であるとの結論に至り、作業を進めてきた。ガバメントクラウドファンディング」(GCF) に関しては、神戸市として別途審査が必要であるが、11月に参画大学に対して公募を行ったところ、2大学から2プロジェクトのエントリーがあったため、神戸市への申請を行った。

神戸市での審査の結果、「神戸大学が取り組む、革新的な治療法・治療薬の開発」が採択され、2025年度中にGCFを通じた寄附募集を予定。

【KPI 達成状況】

・対象となり得る大学の研究活動シーズ数：40 件

→ [達成] 40 件（ガバメントクラウドファンディングの公募に向け、参画大学（神戸大学）では事業化を目指す研究シーズを学内で募集し、40 件のシーズを発掘）

【予算執行状況】

予算	2,000,000 円
決算	0 円

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①対象となり得る大学の研究活動シーズ数		
40 件	40 件（ガバメントクラウドファンディングの公募に向け、参画大学（神戸大学）では事業化を目指すシーズを学内で募集し、40 件のシーズを発掘）	達成

【課題を含めた総括】

本プロジェクトでは、事業化を目指す研究シーズ 40 件の発掘を達成し、当初の KPI を満たすことができた。これは、神戸大学を中心に、学内公募を通じて実施されたものであり、大学発スタートアップ創出の機運を高める一助となった。また、資金獲得に向けた選択肢の検討の結果、神戸市のガバメントクラウドファンディング（GCF）の活用が現実的との判断に至り、神戸市と連携して準備を進めた。参画大学からは 2 件のプロジェクトがエントリーし、そのうち「神戸大学が取り組む、革新的な治療法・治療薬の開発」が採択されたことは、今後のモデルケースとなる成果と評価できる。他方で、今回は公募で 2 大学しか応募がなかったことや審査の結果、1 大学のみが採択される結果となり、他大学の研究シーズが応募、採択に至らなかった点は課題として残った。次年度は、GCF の対象となった研究シーズにつき、企業や資金提供者の関心を引きつける説明や発表の場をつくるなど資金獲得に向けた取組みを推進していくとともに、GCF での実績の検証結果を踏まえつつ、公金を財源とするガバメントクラウドファンディング（GCF）の仕組みの継続的な活用も含め、より多くの大学の研究シーズが資金獲得の機会が得られ、大学発スタートアップに生み出す土壌づくりを推進していく。

【次年度の継続有無】

2025 年度も継続

5. 県内・市内就職・定着を目指した留学生向け中長期インターンシッププロジェクト

【プロジェクトメンバー】

甲南大学（リーダー）、神戸大学、神戸学院大学、神戸市外国語大学、神戸常盤大学、関西国際大学、損保ジャパン

【実施内容】

本プロジェクトでは、「中長期就業体験プログラム」及び、「低年次生向け KOBE WELCOME TOUR」を実施した。「中長期就業体験プログラム」では、留学生との事前マッチング会（参加企業 6 社、申込留学生 12 名・当日参加留学生 3 名）を 2024 年 6 月に開催し、同年 8 月以降に実施した就業体験プログラムは延べ 10 名（実人数

7名)の留学生が参加し、うち1名(4年生)がインターンシップ受入先企業に採用。採用につながった留学生のヒアリングを行ったところ、神戸での就職を希望する潜在的なニーズがあることや、就業体験プログラムを通して受入企業の業務のイメージが湧き、就職につながったことから本プロジェクトの効果(地元定着)が期待できることが分かった。また、受入企業からは「留学生の能力や人間性を事前に把握し、安心して採用を考えられた。」等の意見が多く、同プログラムの実施を通じて、優秀な人材の獲得・育成・定着、ひいては地域社会への貢献にもつながった。他方で、「まず地元企業を知らなければ、事前マッチング会やインターンシップ・就業体験プログラムへの参加を躊躇する」といった留学生の意見も踏まえ、地元企業の認知や関心を高めるきっかけづくりに関して検討を進めた結果、中長期就業体験プログラムの周知活動も兼ね、市内観光スポット・有名企業を、新1~2年生の留学生と日本人学生と一緒に回る「低年次生向け KOBE WELCOME TOUR」を本年3月28日に試験的に実施。留学生が早い段階で神戸の魅力や企業に触れる機会を設けることで、参加した留学生何名から「中長期就業体験プログラムにも参加したい」という反応があるなど、次年度以降のインターンシップ応募者増加に貢献できた。

〔中長期就業体験プログラム〕

- ・ 受入希望企業9社(兵庫県中小企業家同友会企業中心)
(Earthink(株)、(株)W、(株)be love company、(株)ホテルニューアワジ、(株)ホテルニューアワジ神戸、(株)モリエン、(株)サン・フラワー、(株)甲南学園サービスセンター、(株)PITTAN)
- ・ 受入希望企業と留学生との事前マッチング会開催。
 - ・ 参加企業6社(Earthink(株)、(株)W、(株)be love company、(株)ホテルニューアワジ、(株)ホテルニューアワジ神戸、(株)モリエン)
 - ・ 申込留学生12名、当日参加留学生3名(兵庫県立大学生、流通科学大学生、日本経済大学生)
- ・ 就業体験参加者数延べ10名。(実人数7名)
 - ・ Earthink(株) : 神戸大学生
 - ・ (株)W : 日本経済大学生
 - ・ (株)ホテルニューアワジ : 流通科学大学生、日本経済大学生
 - ・ (株)ホテルニューアワジ神戸 : 兵庫県立大学生、関西国際大学生、日本経済大学生
 - ・ (株)モリエン : 流通科学大学生(2025年1月に内定)
 - ・ (株)サン・フラワー : 神戸情報大学院大学生
 - ・ (株)PITTAN : 甲南大学生
- ・ プログラム参加留学生向け事前ビジネスマナー・日本語研修4回実施。

〔低年次生向け KOBE WELCOME TOUR〕

- ・ 留学生23名(甲南大学2名、神戸国際大学4名、関西国際大学2名、兵庫県立大学6名、神戸市外国語大学3名、流通科学大学6名)、日本人学生8名(神戸市外国語大学5名、甲南大学3名)が参加。
- ・ 夜の交流会には、企業2社(Earthink(株)、(株)W)、市内4大学の関係者も参加。

【予算執行状況】

予算	2,000,000円
決算	1,590,695円



マッチング会の様子

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①中長期就業体験プログラム受入企業・団体数		未達成

10 社以上	7 社(受入希望企業 9 社の内、2 社は申込無)	
②就業体験参加者数		達成
10 人以上	延べ 10 名、実人数 7 名	
<p>【課題を含めた総括】</p> <p>受入企業・団体数に関しては、兵庫県中小企業家同友会との連携により、一定の受入企業数は確保できたが、募集期間も短く、企業への周知や事前説明の機会も限られていたことから、企業等への十分な理解と参加意欲を得るには至らず、目標には達しなかった。今後は、参画大学とも連携し、企業向けに外国人雇用の積極的意義を啓発する機会を設けるとともに、参画大学の企業ネットワークも活用し、受入企業の開拓を強化していく。また、就業体験参加者数については、マッチング会に参加した学生の全員が就業体験プログラムにも参加した実績から、マッチング会の有効性を示すものと考えられる。より多くの留学生に参加を促すためには、周知方法の改善に加え、昨年度末に実施した KOBE WELCOME TOUR などの地域理解促進イベントを継続し、地元企業への関心と理解を深める取り組みを推進していく。</p> <p>【次年度の継続有無】</p> <p>2025 年度も継続</p>		

6. 大学都市 KOBE SDGs Challenge Project

【プロジェクトメンバー】

甲南大学（リーダー）、神戸学院大学、神戸大学

【実施内容】

国連の持続可能な開発目標である SDGs 実現に向け、自治体・企業・大学・市民がつながり、住民が多様なライフコースの中で、互いの持つ価値観を尊重しつつ、存分に学び、働き、挑戦し、安心・安全に子育て、家族や大切な人と過ごすことのできる SDGs を実現する街の実現を目指す本プロジェクトに関して、2024 年度は、プラットフォーム参画機関が中核となり、多彩な SDGs チャレンジ事業の展開と発信を促進した。

具体的には、まず、2024 年度事業計画の「①参画機関の社会課題に対する SDGs チャレンジに関する総合ウェブサイトの開発」として、参画大学が実施する SDGs チャレンジを発信する特設サイトをリリースした。これにより、各大学の SDGs の具体的な取り組みが可視化され、市民の皆様への情報発信を強化につながった。次に、事業計画の「②社会課題に対する SDGs チャレンジを支援するクラウドファンディングの導入」として、クラウドファンディング事業者『For Good』との連携により、参画大学学生の SDGs チャレンジへの寄附募集を行うクラウドファンディングを導入・実施した。これにより、学生たちが主体的に取り組む社会課題解決に向けたプロジェクトの資金調達を支援し、その活動を後押しが可能になった。さらに、事業計画の「③産官学連携による SDGs チャレンジ創出を促進するマッチング機能・機会の充実」および「④市民参加型の SDGs チャレンジ体験イベントの開催」として、参画大学・企業等の SDGs チャレンジを地域住民等へ情報発信することを目的としたイベント『大学都市 KOBE SDGs マルシェ』を 2024 年 12 月 8 日に開催した。本イベントを通じて、参加機関の取り組みを広く紹介するとともに、市民の皆様が SDGs を身近に感じ、参加するきっかけを提供した。また、産官学連携を促進し、新たな SDGs チャレンジ創出の機会を創出できた。



[SDGS チャレンジプロジェクト]



【予算執行状況】

予算	2,000,000 円
決算	1,997,281 円

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①SDGs チャレンジ掲載数		未達成
30 件	5 件	
②クラウドファンディング実施件数		未達成
10 件	5 件	
③本プロジェクトを契機とした新たな SDGs チャレンジの創出		達成
1 件	1 件	
④プロジェクト参加者数		達成
100 人	『大学都市 KOBE SDGs マルシェ』 参加者数 518 名	
⑤プロジェクト参加機関		達成
20(社/団体/校)	『大学都市 KOBE SDGs マルシェ』 参加機関数 35 機関(大学:17/企業: 10/自治体:2/団体:6)	

【課題を含めた総括】

自治体・企業・大学・市民が連携し、SDGs 実現に向けた多彩なチャレンジの展開と発信に取り組んだ結果、市民参加型イベント「大学都市 KOBE SDGs マルシェ」の開催や、クラウドファンディングの導入による学生主体のプロジェクト支援、新たな SDGs チャレンジの創出といった成果が得られた。来場者・出展者ともに SDGs マルシェイベントの満足度は高く、参加数は大きく目標を上回る 518 名に達したが、SDGs チャレンジの掲載数（5 アクション）およびクラウドファンディング実施件数（5 件）は、当初の KPI に設定する数値目標を下回る結果となった。主な要因としては、初年度であり、取組みの基盤ではあり、事業者の選定や調整も必要な総合ウェブサイト制作やクラウドファンディング企画のスケジュールがずれ込んだことなどにより、年度内に学生などへの情報提供やクラウドファンディング活用の周知啓発が十分に整わなかったことなどが大きいと考えられる。

これらの課題を踏まえつつも、総合ウェブサイト制作など基盤も出来ている次年度以降は、指標を見直すとともに、プロジェクト参画機関の拡大を図りつつ、SDGs マルシェを核にしながら、ウェブサイト掲載内容の充実、クラウドファンディングの活用事例紹介等を通じて、参画大学および所属学生への情報発信とクラウドファンディング活用を推進することで、SDGs チャレンジの可視化と支援体制の強化を図り、活動の広がりや深まりを目指す。

【次年度の継続有無】

2025 年度も継続

7. 産官学連携による外国人向け DX アプリサービスの開発

【プロジェクトメンバー】

双日(株) (リーダー)、神戸市、(株)G-7 ホールディングス、神戸学院大学、関西国際大学

【実施内容】

インバウンドや在留外国人が日本で直面する不便さや課題に対し、「観光」、「コミュニケーション」、「買い物」、「住宅」、「就職」、「車」のテーマでチーム分けをし、留学生独自の視点から解決策を考え、新たなアプリ案を提案した。学生と社会人でチームを組み、半年間定期的にミーティングを開き、協力し合いながらアイデアを磨いた。

11月28日(木)の最終発表会ではコンペ形式で成果を日本語で発表し、優秀な上位3位チームには賞が贈られた。

開催後のアンケートでは参加学生全員が「また機会があれば参加したい」と回答し、約70%の学生が「今回考えた案件を自身でアプリ開発(起業)したい」と回答した。

[参加人数] 27人

内訳：神戸学院大学 7名、関西国際大学 5名、神戸市 9名、(株)G-7 ホールディングス 3名、双日(株) 3名

【KPI 達成状況】

- ・ 参画企業・大学・学生数 30人
→ [達成] 参加者 35人
- ・ 最終発表評価の最高点 70点以上
(100点満点の場合で最低1チームは最高点を超えることを目標とする)
→ (達成) 6チーム中2チームが70点以上
- ・ 参加者満足度 3.5 (事後アンケートの展開など、5段階評価)
→ [達成] 参加者 4.25点/5点満点



[最終発表の様子と受賞チーム]

【予算執行状況】

予算	500,000円
決算	261,720円

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①参画企業・大学・学生数		達成
30人	35人	
②最終発表評価の最高点		達成
70点以上 (100点満点の場合で最低1チームは最高点を超えることを目標とする)	6チーム中2チームが70点以上	
③参加者満足度		達成
3.5 (事後アンケートの展開など、5段階評価)	4.25点/5点満点	

【課題を含めた総括】

神戸学院大学と関西国際大学の留学生と神戸に所縁のある企業の社会人でチームを組んで社会が抱える在留外国人・インバウンドの課題を考えることで、留学生にとっても社会人にとっても刺激があり、

学びの多いプロジェクトとなった。また、チーム毎にアプリ案を考えて日本語で発表するという難易度の高い課題に取り組むことで、当初は各チーム苦戦していたが、学生と社会人が議論することで個々のオリジナリティ溢れる発表となった。留学生の日本語レベルを均一にしてチームを組んだ方がよりスムーズに取り組めたと思慮している。

【次年度の継続有無】

2024年度をもってプロジェクト終了

8. 高齢社会を支える医療・介護事業の経営持続性と発展性を担う人材の育成

【プロジェクトメンバー】

神戸学院大学（リーダー）、神戸大学、兵庫県立大学、神戸市看護大学

【実施内容】

急増する高齢者人口とともに本格的な人口減少社会を迎える中で、医療・介護事業分野では、慢性的な人材不足や限りある資源の有効活用といった課題を踏まえ、質の高い効率的な医療・介護サービスの提供体制を確保するなど経営の安定的に持続させていくことが急務となっている。

このような状況の中で、国や兵庫県の最新の医療・介護政策、認知症や地域包括ケア等の最先端の医療・介護に関するリテラシー、医療・介護現場に特化したデータサイエンス、DX・AIの活用方法など医療・介護事業の経営課題を網羅的、総合的に学べるリカレント教育プログラムの講義を20回実施。講義には、地域医療機関の経営者、介護施設の管理者など、多様な立場の方々が参加し、合計18名の修了者を輩出。産官学の幅広い分野から招へいた、それぞれの領域に精通した講師陣による講義は非常に高く評価され、今後の医療・介護事業分野での経営人材の育成の一助になったと考えられる。



募集チラシ



講義の様子

【予算執行状況】

予算	3,000,000円
決算	1,361,799円

【KPI達成状況】

目標	実績	達成状況
①プログラム受講者数		達成
20人以上	27人	
②受講者満足度		達成
80%以上	85%（受講者アンケートより算出 ※アンケート回答率81.5%）	

③修了証取得率		未達成
80%以上	66.6% (修了者 18 名)	
<p>【課題を含めた総括】</p> <p>医療・介護事業の経営課題を網羅的、総合的に学べるリカレント教育プログラムということで関係する多くの方から関心をいただき、プログラム受講者数は目標達成したものの、開催頻度が高く、対面参加が必須ということもあり、修了要件がかなり厳しいものとなってしまい、修了証取得率は 70%未満に留まってしまった。開講期間、開講回数、開講形式等を参加者が参加しやすいものに工夫が必要。また受講生の満足度は高かったものの、ゲスト講師の講義内容に若干の重複があったことや、参加者間のつながりが持てる機会(例えば交流会など)が無かったことへのなかったことの改善要望のコメントもあった。これらの課題を踏まえ、次回のプログラム設計にあたっては、ゲスト講師間の連携を強化、重複をなくしつつ、最新の知見を盛り込んだ質の高いコンテンツの提供、受講者間の交流を促進するため、講義後や最終講義での交流会の開催企画など参加者間のつながりを深め、互いに学び合える環境を整備するなど受講者がより学びやすく、かつ充実した経験を得られるようにしていく。</p> <p>【次年度の継続有無】</p> <p>2025 年度はリカレント (リ・スキリング) プロジェクトへ統合。</p>		

9. 大学・学生と企業スポーツの連携プロジェクト

【プロジェクトメンバー】

神戸市 (リーダー)、神戸学院大学、神戸国際大学、(株)神戸製鋼所

【実施内容】

本プロジェクトは、参画大学の学生と地元プロスポーツチームが連携し、地元プロスポーツ振興と地域活性化や、学生へ実践的な学びを提供するため、集客やファン拡大などの戦略プランの企画・運営を行った。

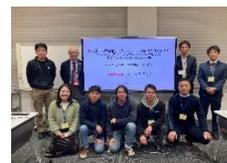
具体的には、大学都市 KOBE SDGs Challenge Project の一環で 2024 年 12 月 8 日 (日)に開催された「大学都市 KOBE SDGs マルシェ」に、参加者がラグビーの体験(パスターゲット)をしながら、ラグビーやコベルコ神戸スティーラーズにまつわるクイズを解き、SDGs の理解を深めることを目的としたブースを出展し、73 名の一般市民が体験に参加。2024 年 1 月 16 日(木)には、本プロジェクト参加学生が神戸製鋼本社にて、神戸製鋼社員やコベルコ神戸スティーラーズメンバーに成果報告会実施した。

本プロジェクトを通して、企画立案からイベント実施、振り返りという一連のサイクルを通じて、学生が社会人として必要な企画力、実行力、課題解決力といった実践的なスキルを習得する機会を提供できた。

また、SDGs という視点を取り入れた学生ならではの斬新なアイデアは、スポーツチームにとって新たな顧客層、特に若年層へのアプローチを検討する上で貴重なデータとなり、将来的なファン獲得の可能性を示唆した。



SDGs マルシェの様子



成果報告会の様子



【予算執行状況】

予算	250,000 円
決算	35,138 円

【KPI 達成状況】

目標		実績	達成状況
①参画学生数			未達成
10人以上	7人		
②参画企業に対して学生からの施策提案数			達成
1件以上	5件の提案を行い、1件実施		
<p>【課題を含めた総括】</p> <p>本プロジェクトでは、学生の自由な発想を地域プロスポーツ振興に活かすことを目指したが、実現にあたっては企業方針やリソース、実行可能性といった制約を踏まえた調整が不可欠であり、学生主体の企画を具現化するためには専門的な知見を持つ教員や支援者の継続的な指導が重要であることが明らかとなった。また、事業実施にあたっては学生や教員双方に一定の負担が生じることもあり、最終的に1大学のみ事業参加となり、当初想定していた複数大学を想定した目標参画学生数には達しなかった。他方、企業の積極的な支援により、学生の企画内容は現実的な事業へとブラッシュアップされ、成果報告の機会を通じて企業との接点も得られ、実施プロセス全体を通して学生が実社会で求められる実践的スキルを身につける貴重な機会となり、今後の継続的な取組に向けた課題と可能性の両面を示す結果となった。プロスポーツという具体的なテーマを通じて企業と学生が協働するプロセスは、地元企業への学生の関心や定着を促すうえでも有効であり、今後はプロジェクトにとどまらず、プラットフォームの産官学連携の取組みにおいても活用可能な示唆を得る結果となった。</p> <p>【次年度の継続有無】</p> <p>2024年度にてプロジェクト終了。</p>			

10. 地域と若手人材のコネクト：若手人材に対する地域キャリアの創出

【プロジェクトメンバー】

兵庫県立大学（リーダー）、神戸学院大学、甲南大学

【実施内容】

大学卒業時に多くの若者が地域外へと流出してしまうことが課題となる中、学生と地元企業双方の負担を軽減しながら、交流やマッチングの機会を創出することを目的として、インターネット上の仮想空間「メタバース」を活用した次世代型の就職説明会を企画、実施した。この取り組みでは、複数の大学と地元企業が連携し、メタバース空間内において企業の展示ブースを設け、企業紹介を行うことで、学生が地域の企業に対して気軽に興味を持ち、理解を深めるきっかけを提供した。リアルでの説明会に比べて学生参加のハードルが低く、特に中小企業にとっては出展の負担軽減にもつながった。当該プロジェクトの実施を通じ、地域における人的資源の育成に関心の高い大学や企業の連携が進み、学生の地域でのキャリア形成を支援する基盤づくりにも貢献することができた。

[メタバース空間を利用した次世代型就職説明会]

- ・第1回 2024年5月18日 参加学生数115人
- ・第2回 2025年2月19日 参加学生数45人。

【予算執行状況】

予算	2,000,000円
決算	1,992,788円

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①メタバース等基盤を活用した学生と地域企業のコネクト形成試行イベント実施回数		未達成
5 回	2 回	
②参加ユーザー数		未達成
500 人	160 人(第 1 回:115 人、第 2 回:45 人)	
③各大学のキャリア講義への接続数		未達成
10 件	5 件(第 1 回:4 件、第 2 回:1 件)	
④メンバーシップ企業・団体数		未達成
250 社・団体	10 社・団体(第 1 回:4 社・団体、第 2 回:6 社)	

【課題を含めた総括】

本プロジェクトは、大学卒業時における若年層の域外流出が課題となる中、学生と地域企業との接点を創出し、地域内でのキャリア形成を促進することを目的として、インターネット上の仮想空間「メタバース」を活用した次世代型の就職説明会を複数回開催する事業として企画・実施した。メタバース空間上に企業紹介ブースを設けることで、学生が時間や場所の制約を受けることなく、気軽に地域企業の情報に触れられる仕組みを構築しようとしたものであり、特に出展負担が大きくなりがちな中小企業にとっても、参加しやすい新たな就職説明会のモデルとして実施したところである。しかしながら、実施にあたっては複数の課題が生じ、当初想定していた目標の達成には至らなかった。まず、プロジェクト予算の制約もあり、多くの企業や団体の参加を見込んだ大規模なメタバース空間の構築が困難となり、会場設計や会場内での移動など動線設計において、利用者が満足できる理想的な形を実現するには至らなかった。第 1 回実施後の参加者からのフィードバックでは、操作性やユーザーインターフェースに関する具体的な改善要望が多く寄せられ、システム開発会社との調整・改修に想定以上の時間を要した。この影響により、当初予定していた 5 回の開催に対し、実際には 2 回の開催にとどまった。また、日程面においても、修正対応の影響により、やむを得ず学生の休暇期間中にあたる 2 月に第 2 回を開催することとなり、参加学生数は目標の 500 名に対して 160 名程度にとどまる結果となった。こうした要因も踏まえ、プロジェクトチームの協議も踏まえ、次年度以降は本プロジェクトの継続実施を見送ることとなった。他方で、本プロジェクトを通じて得られた学生や企業からのフィードバックは、今後の地域キャリア支援におけるデジタル技術の活用の可能性と課題を把握するうえで貴重な知見となった。

【次年度の継続の有無】

2024 年度にてプロジェクト終了。

11. 大学エコシステムによる SDGs 事業共創イニシアティブ

【プロジェクトメンバー】

神戸大学（リーダー）、甲南大学、神戸学院大学、兵庫県立大学

【実施内容】

神戸大学、甲南大学、関西学院大学、武庫川女子大学で結成している「大学エコシステム・ひょうご SDGs オープンイノベーション」を活用して学生による SDGs をテーマにした活動発表イベントを行った。

2024 年 9 月 13 日に開催した「SDGs 未来ビジネス学生コンテスト 2024」では、兵庫県立大学を含め 10 大

学が企業課題部門に参加し、ソーシャル課題部門では6チーム4大学が参加、運営スタッフを含め100名を超える参加者があった。

また、2024年9月20日には学生ピッチコンテストのブースターミーティングとなる「大学都市 KOBE × 中島さち子氏SDGs ワークショップ 神戸の未来、社会の未来、ずっと続く地球の未来」を開催し、神戸大学、甲南大学、神戸学院大学から学生がこれまで活動してきたSDGs 事業の発表を行った。

多様な特色のある大学がSDGs をキーワードに集うことで、豊かなポートフォリオを組んで様々な課題に柔軟に対応できる人材育成に取り組んでいる。

大阪・関西万博を一つの契機として、大学連携によるSDGs ソーシャル課題解決の新しい実証の場とすることを目指して産官学連携の推進を継続する。

【予算執行状況】

予算	2,000,000 円
決算	1,894,200 円



[神戸の未来、社会の未来、ずっと続く地球の未来]

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①HSOI (Hyogo SDGs Open Innovation) 大学エコシステムひょうご SDGs オープンイノベーション主催・共催事業の実施		未達成
7 件	5 件	

【課題を含めた総括】

9月に開催したイベントでは企業課題部門に5チームが参加し、ソーシャル課題部門では6チームが参加した。また、中島さち子氏のイベントにおいては、自治体と連携した7チームの学生団体が発表を行った。企業との連携という意味では5件となったが、SDGs 課題に積極的に取り組む学生提案は18件となった。

【次年度の継続有無】

2024年度をもってプロジェクト終了。

12. 多文化共生日本語教育都市 KOBE 形成プロジェクト

【プロジェクトメンバー】

甲南大学（リーダー）、神戸大学、神戸学院大学、神戸市外国語大学、神戸常盤大学、神戸国際大学、損保ジャパン

【実施内容】

本プロジェクトは、市内立地の日本語学校や、展開されている「日本語教育」と参画大学が有機的に連携することにより、「多文化共生日本語教育都市 KOBE（質の高い日本語教育を受けられる都市）」としてのレピュテーション形成を図るとともに、市内の日本語学校と連携し、日本語学校で学び、進学意欲が高い優秀な外国人留学生の市内大学への進学促進、市内定着を産官学連携で目指すことを目的としていた。具体的な取組みとしては、「市内立地の日本語学校向けに市内大学進学の合同説明会の開催」、「市内立地の日本語学校での日本語教員体験（1day 就業体験）」、「市内大学の日本語教員養成課程の学生による外国人向け日本語補講」の実施を当初計画していた。

しかしながら、実施に向けて市内の日本語学校5校に対し、合同説明会開催のニーズや日本語教員体験への協力に関するヒアリングを行った結果、いくつかの課題が明らかとなった。まず、市内の日本語学校では、近年非漢字圏からの留学生の割合が増加しており、学費負担の大きさや日本語能力の壁といった要因から、4年制大学への進学希望者が減少傾向にあることが確認された。実際、訪問した各校ともに、4年制大学への進学予定者はごく少数にとどまり、多くの学生は学費負担が比較的軽く、実践的なスキル習得が可能な専門学校への進学を希望している状況であった。このような現状を踏まえ、当初想定していた規模での合同説明会の実施は現実的ではないと判断し、開催を断念することとした。また、日本語教員体験および日本語補講については、市内日本語学校から一定の協力の意向は示されたものの、2023年4月1日に施行された「日本語教育機関認定法」に基づく「登録日本語教員」制度への対応準備が喫緊の課題となっており、現場の教職員が外部連携の受け入れに十分な余力を持っていない状況にあるとの意見が複数寄せられた。このため、体験受け入れや補講実施に向けた具体的な調整を進めることが困難であると判断し、これらの事業も実施を見送ることとした。以上のように、本プロジェクトで当初計画していた取組みは、現場ニーズの変化や制度的背景を踏まえた結果、現時点での実施は困難であると総合的に判断し、実行を断念するに至ったものである。

※登録日本語教員制度

根拠となる法律：日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律
 施行日：2024年4月1日

概要：質の高い日本語教育を提供するための「認定日本語教育機関」の認定制度と、その教育を担う「登録日本語教員」の登録制度を創設し、両輪で日本語教育の質的向上を図ることを目的とした法律であり、登録日本語教員として登録された方は認定日本語教育機関での就職が原則として可能になる。

【予算執行状況】

予算	450,000円
決算	0円

【KPI達成状況】

目標	実績	達成状況
①市内日本語学校向け合同進学説明会参加者		未達成
80人以上	0人（実施見送り）	
②市内日本語学校での日本語教員体験参加者		未達成
10人以上	0人（実施見送り）	
③市内大学日本語教員養成課程学生による外国人向け日本語補講		未達成
100人以上	0人（実施見送り）	

【課題を含めた総括】

本プロジェクトは、質の高い日本語教育都市の形成と留学生誘致を目指していたが、現場ニーズや制度対応の変化によって、当初計画の実施は困難となった。今後は、日本語学校の進学動向や現場の受入体制を的確に把握したうえでの取組みを企画していく必要がある。

【次年度の継続有無】

2024年度にてプロジェクト終了。

13. 灘の酒プロジェクト

【プロジェクトメンバー】

甲南大学（リーダー）、神戸大学、神戸学院大学、関西国際大学

【実施内容】

本プロジェクトは、産（灘の酒造メーカー）官（神戸市）学（PF 参画大学）の連携により、神戸の地域資源である「灘の酒」の魅力の世界に発信し、神戸ならではのブランド価値を創出・強化することを目指し、2023年度からモデル的に開始されたが、年度中にプロジェクトチームにおいてプロジェクトの計画を見直した結果、産官学連携での運営継続続けていくことが難しいため一旦休止した。

[日本酒文化講座（第四回）]

- ・開催日 2024年5月11日(土)
- ・講師 株式会社神戸酒心館 代表取締役社長 安福 武之助氏
- ・講義テーマ 「ノーベル賞の祝杯：福寿 純米吟醸の美と科学」
- ・参加者：講義参加 69名、交流会参加 12名



【予算執行状況】

予算	1,000,000 円
決算	8,667 円

[PR リーフレット]

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①参画学生数		未達成
10人以上	5人	
②参画企業に対して学生からの施策提案		未達成
1件以上	0件	

【課題を含めた総括】

2023年度からの継続プロジェクトでもあり、年度始めに1回のみ講座を開催したが、その後、プロジェクトチームでの検討の結果、当該プロジェクトが特定の大学単独の企画に依拠する形となっており、当初想定していたプラットフォーム参画の複数大学間の連携・協働によるプラットフォーム全体としての波及効果や他大学との連携の余地が乏しく、また、運営実施に係る学外関係者との調整や広報、イベント実施にかかる事務作業など過度な負担が生じたため、限られたリソースを有効活用し、プラットフォーム全体としての理念・方向性に沿った事業展開を推進する必要があるとの認識から、プロジェクトチームにて協議を行い、本プロジェクトについてはやむを得ず休止とすることとなった。今後、企画段階での十分な検討が必要であり、複数の参画大学や多様な企業主体が参画しやすい運営体制の構築を踏まえるとともに、プラットフォームの本来の理念に資するプロジェクトの選定・推進に努めていく。

【次年度の継続有無】

2024年度にてプロジェクト終了。

特定財源により実施したプロジェクト

14. 神戸外国人高度専門人材育成プロジェクト

【プロジェクトメンバー】

神戸国際大学（リーダー）、神戸松蔭女子学院大学、関西国際大学、JICA関西、社会福祉法人 報恩会、神戸市（企画調整局、福祉局、国際部）

【実施内容】

本プロジェクトは、神戸市においても、人材不足が非常に深刻な介護分野において、外国人介護人材の安定的な確保と市内介護施設への就労を目的として、神戸市福祉局の予算事業として、プラットフォームにおいて取り組んでいる。

具体的には、参画大学である神戸国際大学が、アジア各国の看護系大学等と連携し、看護・医療の専門教育を受け、日本での就業意欲ある学生を神戸国際大学国際別科で一定期間、受け入れ、神戸松蔭女子学院大学（文学部日本語日文化学科）によるサポートも含め、日本語や介護実習等の教育プログラムを実施し、2019年からスタートした在留資格「特定技能1号（介護分野）」の試験合格を支援するとともに、プラットフォームに参画した市内の介護福祉施設運営の社会福祉法人等とのマッチングを行い、「特定技能1号（介護分野）」取得後に介護福祉施設への就労につなげていく。また、就労後の外国人材の日常生活や資格取得のサポートするため、プロジェクトメンバーである社会福祉法人報恩会が「神戸国際高度人材サポートセンター」を開設し、就労後も生活相談対応、地域社会との交流や定住可能な介護福祉士の資格取得に向けた教育なども提供し、長期で就労してもらうよう取り組んでいる。

2024年度は、第1期生として2024年4月に入国した9名のうち8名が、10月から市内の5つの介護施設で就労している。第2期生については、本年3月までに26名中24名が特定技能試験に合格し、市内14の介護施設で就労がスタートしている。安定的な専門人材供給のため、プロジェクトメンバーであるJICA関西との連携のもと、アジア各国の看護系大学等の協定機関の開拓を進めており、新たな人材供給国候補であるウズベキスタン共和国の看護系高等教育機関からの受入れに向けた人材就労支援等の状況調査も本年1月に実施した。その結果、神戸国際大学が本年3月時点で、6か国の11の教育機関等と神戸国際大学が協定を締結した。

さらに、受入れ先となる介護福祉施設を確保するため、本プロジェクトの優位性を周知すべく、市内の特別養護老人ホーム等を運営する社会福祉法人が加盟する一般社団法人神戸市老人福祉施設連盟への説明、同法人の各区でのブロック会議での説明会の開催（市内5か所）、プロジェクト専用ホームページの開設、説明動画・インタビュー動画の制作、介護施設向けセミナーの開催等、様々な周知活動を展開している。本プロジェクトの2025年末において15法人が入会しており、目標達成に向けて着実に進捗している。

加えて、本プロジェクトの特定技能取得に向けた日本語教育の仕組みなど介護分野で培ったスキームの（介護以外の）他分野での横展開の可能性に関しては、プラットフォームにおいて、神戸市関係部局や関西国際大学も参画した産官学の関係者による研究ワーキングを立ち上げ、各分野の人材ニーズ調査、スキームの適合性検討、関係機関との連携などについて、2024年度は2回の検討会を実施している。第1回検討会（2024年8月27日開催）では、介護分野のプロジェクト進捗状況や各国の高度専門外国人材獲得状況について情報共有を行い、人材確保における課題や成功要因について議論を深めた。第2回検討会（2024年10月23日開催）においては、特定技能制度を活用した外国人雇用をテーマに、有識者（株式会社One Terrace 阿久津大輔取締役）を招き、特定技能制度の活用事例や企業側の受入体制整備の重要性について知見を深めた。

[1期生]

- ・2024年春入学（2024.4～2024.9）
- ・3カ国3機関より9名受け入れ（うち、8名が特定技能1号（介護）の要件を満たし、就職）

[2 期 生]

- ・ 2024 年秋入学（2024.10～2025.3）
- ・ 4 カ国 5 機関より 26 名受け入れ（うち、24 名が特定技能 1 号（介護）の要件を満たし、就職）

【予算執行状況】

予算	収入	83,000,000 円
	支出	85,550,000 円
	収支	2,550,000 円
決算	収入	79,838,900 円
	支出	61,610,177 円
	収支	18,228,723 円



【本プロジェクトで施設に就職した留学生】

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①特定技能 1 号による市内社会福祉法人への輩出者数（就労者数）		未達成
約 40 人	32 人	
② 特定技能 1 号（介護）における試験合格率		達成
95%以上	97.1%	
③ 海外協定（教育）機関数		達成
3 か国 4 機関	6 か国 11 機関	
④受入れ施設数（企業会員数）		未達成
20～30 施設	18 施設	

【課題を含めた総括】

2024年度は、本プロジェクトの初年度であり、1期目が9人の受入れと少なかったため、就労者数は目標値（40人）に届かなかったが、海外協定機関での来日前の選考（スクリーニング）の効果もあり、特定技能1号試験の合格率は95%と目標値をクリアしており、海外協定機関の確保も目標を超えている。他方で、今後の受入れ人数の拡大に向け、主な課題として①専門性と意欲のある介護外国人材の安定的確保及び②受入れ事業所の拡充があげられる。このうち、①専門性と意欲ある介護外国人材の安定的確保については、JICA関西とも連携し、インドネシアやウズベキスタンなど新たな供給国の介護・医療・福祉分野において専門性の高い教育機関等との意見交換などを進めているところであり、今後は、来日前の日本語教育など事前研修の充実も図りながら、出身国の多様化や海外協定機関の拡大を積極的に進めていく。本年度、目標値をクリアできなかった受入れ施設の拡充については、市内の介護福祉施設を対象にした説明会開催などを通じて、本プロジェクトの優位性（外国人材の獲得から定着までを一貫してサポート）や本プロジェクトで外国人材を受け入れた施設における具体的な成功事例などを積極的に発信していく。加えて、団体会員となっている神戸市老人福祉施設連盟など関係団体との連携を強化し、受入施設の不安や課題を丁寧に把握した上で、フォローアップにも取り組んでいく。

【次年度の継続有無】

2025 年度の福祉局の予算措置を踏まえ、継続実施予定

15. リカレント（リ・スキリング）プロジェクト

【プロジェクトメンバー】

神戸市（リーダー）、神戸大学、神戸学院大学、甲南大学、神戸国際大学、関西国際大学、神戸市外国語大学、株式会社ホテルニューアワジ

【実施内容】

文部科学省の令和5年度補正予算事業である「令和5年度「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」（全国で14主体が採択、地域連携プラットフォーム組織での採択は本プロジェクトのみ）に採択され、標記事業の趣旨である、地域経済社会のニーズを把握し、大学都市神戸の強みを生かした企業オーダーメイド型のプログラム開発を中心に、参画大学を中心とした教育資源をフルに活用し、地元企業を対象とした様々なリカレント教育推進事業を展開した。

具体的には、開発したプログラムごとに「①プログラム参加予定企業の人事担当者等にヒアリングを実施し、②受講前と③受講後のアンケートを設計、アンケート結果を踏まえ、④適切な指標の改善」という手順で、受講者の継続的な振り返りや身に着けたリテラシーの活かし方や継続的なリカレント継続の具体的な行動につながるような評価指標を構築した。また、産官学連携によるプログラム開発の実績を積み上げる中で、零細中小企業を中心に、従業員のリカレント教育の意義や重要性の理解を促進し、人材育成やリカレント教育への関心度を高め、兵庫県中小企業家同友会の協力も得ながら、具体的なアクションのきっかけづくりにしてもらうための「リカレント教育ビジョン」を策定した。さらに、参画大学のリカレント教育プログラムの情報を共有するとともに、リカレント教育の意義や、取組みを進めるための課題等を、神戸の産官学の関係者で議論するため、2025年1月23日リカレント教育シンポジウムを開催した。

	新規 継続	プログラム名	日時	回数	主な講師	参加人数
1	新規	金融リテラシー教育	9月～1月	53	甲南大学、三井住友信託銀行 ほか	30
2	新規	医療・介護事業の経営持続性と発展性を担う人材の育成	10月～12月	20	神戸学院大学、神戸大学、兵庫県立大学、神戸市看護大学 ほか	30
3	新規	兵庫経済の特徴と課題（経営者向け）	10月～2月	4	神戸大学、兵庫県立大学、神戸学院大学 ほか	40
4	継続	「空き家、空き地」をテーマとした越境体験学習	11月～2月	5	神戸大学 V.School ほか	25
5	新規	多文化コミュニケーション	12月	2	神戸大学、神戸市外国語大学 ほか	20
6	新規	数理データサイエンス・AI	9月	1	神戸学院大学	3
7	新規	データサイエンス数学基礎講座	1～2月	4	神戸大学	20

[リカレント教育シンポジウム]

日時：2025年1月23日15時～17時

場所：KOBE Co CREATION CENTER

内容：基調講演1「大学等がリカレント教育に取り組む意義と推進に向けた方向性」

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 リカレント教育・民間教育振興室室長 西 明夫 氏
 基調講演2「企業におけるリカレント教育の必要性」

リクルート進学総研 主任研究員（社会人領域） 乾 喜一郎 氏
 パネルディスカッション「リカレント・リスキリング教育の取り組み現状および今後の展望について」

モデレーター：リクルート進学総研 主任研究員（社会人領域） 乾 喜一郎 氏

パネリスト：神戸大学 DX・リカレント担当副学長 藤濤 文子 氏

甲南大学社会連携機構長 阿部 真大 氏

一般社団法人兵庫県中小企業家同友会事務局長 河野 貴司 氏

損害保険ジャパン株式会社人事部人材開発グループ リーダー 高田 剛毅 氏

先進事例発表（動画放映）「社長100人博士化計画の取組みと今後の展望（仮）」

三重大学地域イノベーション学研究科 教授 西村 訓弘 氏

参加者数：30人（企業：経営者、人事・研修担当者 採用担当者・大学教職員、自治体職員 等）

【予算執行状況】

予算	収入	12,000,000
	支出	12,000,000
	収支	0
決算	収入	11,400,000
	支出	11,688,479
	収支	△288,479



【リカレント教育ビジョン】

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①リカレント教育受講の有用性等に関する評価方法・手法の策定		達成
初版の発行/年度内	受講者の継続的な振り返りや具体的な行動につながるような評価指標を構築	
②企業側の環境整備に関する指針(リカレント教育推進ビジョン(仮称))の策定		達成
初版の発行/年度内	「リカレント教育推進ビジョン」を作成	
③リカレント教育の普及啓発に向けたシンポジウムの開催		達成
1回/年度内	1回(2025年1月23日開催)	
④経営者向けも含む企業ニーズを踏まえたリカレント教育プログラム開発		達成
プログラム開発数5件/年度内 (うち有償プログラム3件)	新規プログラム6件 (うち有償プログラム2件： 2. 高齢社会を支える医療・介護事業の経営持続性と発展性を担う人材の育成 4. 「空き家、空き地」をテーマとした	

【課題を含めた総括】

本プロジェクトでは、地域経済社会のニーズを踏まえ、大学都市神戸の強みを活かし、大学リソースを活用した企業オーダーメイド型のリカレント教育プログラムの開発、実施を進めてきた。参画大学の教育資源を活用しながら、多様な産学官連携による体制整備に取り組んできた結果、各プログラムでは、企業の人事担当者等との事前ヒアリングや、受講前後のアンケート設計・分析を通じて、学びの定着と実践への活用を促す評価指標を構築した。また、兵庫県中小企業家同友会などの協力を得ながら、地域企業におけるリカレント教育の意義に対する理解促進と関心の醸成にも取り組み、「リカレント教育ビジョン」の策定に至った。さらに、産学官の関係者が集うシンポジウムも開催し、今後の課題や方向性についての議論を深める機会を創出した。一方で、いくつかの課題も明らかになっている。とりわけ、大学が独自に企画・構想するプログラム内容が、企業の実際の課題やニーズと合致しないケースが少なくなく、企業が求める教育の内容やレベルについて大学側の認識が十分でないことも要因の一つである。そのため、企業との丁寧な対話を通じて、その課題やニーズを正確に把握し、プログラム設計を伴走型で支援するコーディネーター機能の強化が喫緊の課題である。こうした中、2023年度に試行的に実施した「越境体験学習プログラム」は、参加企業から高い評価を受け、2024年度には有償プログラムとして展開された。この成果は、企業連携を深めることで、プログラムの有償化・収益化が可能であることを示している。今後は、有償プログラムのさらなる拡充を図るとともに、持続可能な大学でのリカレント教育エコシステムの構築を目指す。その一環として、令和6年度「リカレント教育エコシステム構築支援事業」への申請を通じて、専門人材の確保や企業へのアプローチの強化を進め、より実効性の高い体制整備を推進していきたい。

【次年度の継続有無】

文部科学省の令和6年度補正予算事業「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に申請しており(2025年3月末)、採択を踏まえ継続実施予定

16. 神戸エリアの未来創生に向けた大学経営に関する懇談会及び参画大学職員を対象にした研修(SD)

【プロジェクトメンバー】

神戸市(リーダー)、神戸学院大学、甲南大学、神戸常盤大学

【実施内容】

本プロジェクトは、フォント大手のモリサワ株式会社(本社:大阪市)による神戸市への企業版ふるさと納税による寄付を財源とし、また、講座の設計および運営は、連携団体である学校法人先端教育機構の事業構想大学院大学が主体となって実施された。参画大学の職員を対象にした「大学経営に係る課題解決創出イノベーション人材育成研修プログラム」として、専門分野に精通した多彩なゲスト講師陣による講義を通じ、大学経営に必要な知識・能力を多角的かつ体系的に学ぶ機会が提供された。なお、本プログラムには、神戸大学、神戸学院大学、甲南大学、神戸市外国語大学、神戸国際大学、神戸松蔭女子学院大学、神戸常盤大学、関西国際大学、神戸芸術工科大学の9大学から、大学職員9名が受講者として参画した。受講者は、他大学の職員との協働学習や交流を通じて、大学の枠を超えた人的ネットワークの形成を図るとともに、大学の経営課題を想定した事業構想計画書の作成およびプレゼンテーションを通じて、イノベーション力と提案力の向上に取り組んだ。他方で、1回4時間の講義が全20回にわたる構成であり、原則すべての講義への出席が求められることから、受講者にとっての負担が大きく、参加および修了のハードルが高いという課題がある。また、受講者数が10名程度に限定されていることから、個別に受講を希望する大学職員に対して、受講機会を十分に提供できていない点も今後の改善点として挙げられる。

[カリキュラム]

日時	講師	テーマ
6/21(金)	川山竜二(社会構想大学院大学)	「自己紹介と神戸市における高等教育の現状」
7/5(金)	川山竜二(社会構想大学院大学)	「現在の大学政策・高等教育政策」
7/19(金)	乾喜一郎(リクルート総研)	「リカレント教育と大学」
8/2(金)	小國陸輔 弁護士	「私立学校法改正とガバナンス」
8/23(金)	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	「学校法人会計」
9/6(金)	楊炯(行知学園)	「外国人留学生の動向」
9/20(金)	鶴岡宏成(名古屋市立大学)	「大学と地域連携」
10/4(金)	今永典秀(名古屋産業大学)	「産官学連携の方法」
10/18(金)	中川哲(社会構想大学院大学)	「ICTと教育」
11/1(金)	中井俊樹(愛媛大学)	「新しい教育プログラムをつくる(教務編)」
11/15(金)	長山琢磨(東北学院大学)	「新しい教育プログラムをつくる(事務編)」
11/29(金)	谷ノ内謙(大正大学)	「高大接続・学生募集」
12/13(金)	特別講演(株式会社モリサワ)	「大学からの情報発信におけるフォントの立ち位置」
1/17(金)	佐藤浩幸(大阪大学)	「FD・SDの手法」
2/7(金)	荒木俊博(淑徳大学)	「自己点検・評価」
2/21(金)	川山竜二(社会構想大学院大学)	「大学の中長期計画」
3/7(金)	川山竜二(社会構想大学院大学)	「年度計画策定演習」
3/21(金)	川山竜二(社会構想大学院大学)	「中間発表発表」
4/4(金)	特別講演(株式会社モリサワ)	「「伝える」プレゼンテーション資料作成術」
4/25(金)	川山竜二(社会構想大学院大学)	「最終発表会」

【KPI 達成状況】

- ・研修前と比較して「モチベーションが向上した」と回答した受講者の割合が 80%以上
→[アンケート調査を 2025 年 7 月に実施予定]
- ・研修で学んだことを活かして、大学経営に貢献したいという意欲：5 段階評価で 4 以上の受講者割合が 70%以上
→[アンケート調査を 2025 年 7 月に実施予定]



プロジェクト発足記者会見の様子

【予算執行状況】

予算	収入	0
	支出	0
	収支	0
決算	収入	20,000,000
	支出	0
	収支	20,000,000

【KPI 達成状況】

目標	実績	達成状況
①研修前と比較して「モチベーションが向上した」と回答した受講者の割合		未定
80%以上	[アンケート調査を 2025 年 4 月に実施予定]	
②研修で学んだことを活かして、大学経営に貢献したいという意欲：5 段階評価で 4 以上の受講者割合		未定
70%以上	[アンケート調査を 2025 年 4 月に実	

【課題を含めた総括】

本プロジェクトは、参画大学に所属する職員能力開発（SD）を踏まえ、大学経営に必要な知識・能力を多角的・体系的に学ぶ機会を提供し、所属大学や立場の異なる受講者同士が、協働学習や交流を通じて人的ネットワークを形成し、大学の経営課題を想定した事業構想計画書の作成・発表を通じ、受講者が大学経営に関する知見を深め、課題解決に向けた実践的なスキルを習得できた点は成果と評価できる（とりわけ、他大学との連携によるネットワーク構築は、大学間連携を促進する上で重要な成果）。

他方、全 20 回にわたる 1 回 4 時間の講義は、原則全ての出席が求められるため、受講者にとって負担が大きく、参加および修了のハードルが高く、多忙な大学職員が業務と両立しながら受講を継続するには、時間的・物理的制約が大きく、また、受講者数が 10 名程度に限定され、個別に受講を希望する大学職員への受講機会が十分に提供できなかったことなどの課題も残った。次年度以降の取り組みでは、これらの課題を踏まえた改善として、ニーズの高い分野に特化した短期集中或いはアラカルト型のプログラムの提供に取り組んでいく。また、参画大学職員へのアンケート調査結果から、「大学ブランド醸成」や「人材育成マネジメント」といった、より具体的な専門分野へのニーズや神戸市行政の「地域活性化」「まちづくり」等の取り組みに関する講座も受講ニーズとして挙げられており、こういったニーズの高い項目内容を踏まえ、神戸市とも連携し、より実用性の高いプログラムを企画実施し、参画大学の職員人材育成を通じて大学の地域貢献力を高めていく。

【次年度の継続有無】

特定財源が確保できた場合は 2025 年度も継続

IV. 総会・理事会・常任幹事会

1, 総会

第1回	2024年6月19日 KOBE Co CREATION CENTER 出席：16名(1名委任状)/18名	第1号議案 2023年度貸借対照表【可決】 第2号議案 2023年度正味財産増減計算書【可決】
第2回	2025年3月10日 書面開催	第1号議案 定款の変更【可決】 第2号議案 役員の変更及び追加【可決】

2, 理事会

第1回	2024年5月22日 KOBE Co CREATION CENTER 出席：6名/7名	第1号議案 2024年度第1回総会の招集通知【可決】 第2号議案 総会運営規則の変更【可決】 第3号議案 コーディネーターの設置規程の策定【継続審議】 第4号議案 2023年度決算・事業報告【可決】
第2回	2024年6月3日 書面決議	第1号議案 総会運営規則の変更(第9条の変更)【可決】 第2号議案 理事会運営規則の変更(第16条の変更)【可決】
第3回	2024年7月26日 書面決議	第1号議案 コーディネーター規程の制定【可決】 第2号議案 プライバシーポリシーの制定【可決】
第4回	2024年10月2日 KOBE Co CREATION CENTER 出席：7名/7名	第1号議案 謝金等に関する支払い基準の変更【可決】
第5回	2025年3月7日 書面決議	第1号議案 総会の招集(2024年度第2回総会の招集)【可決】 第2号議案 分担金等規則の変更【可決】 第3号議案 職員就業規則の変更【継続審議】
第6回	2025年3月19日 KOBE Co CREATION CENTER 出席：7名/7名	第1号議案 2025年度事業計画及び収支予算【可決】 第2号議案 職員就業規則の変更【可決】

3, 常任幹事会

第1回	2024年5月7日 KOBE Co CREATION CENTER	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度決算・事業報告 ・総会運営規則の変更 ・常任幹事会の弾力的な開催 ・外部人材の活用、コーディネーター制度 ・全参画大学職員等の情報共有の場 ・プロジェクトの選定方法等のあり方検討
第2回	2024年6月12日 KOBE Co CREATION CENTER	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの選定方法等のあり方検討 ・拠点の利用状況
第3回	2024年7月10日 KOBE Co CREATION CENTER	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの選定方法等のあり方検討 ・拠点の利用状況
第4回	2024年9月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト中間評価

	KOBE Co CREATION CENTER	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点の利用状況 ・謝金等に関する支払い基準の変更 ・コーディネーター委嘱
第5回	2024年10月9日 KOBE Co CREATION CENTER	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト中間評価結果 ・プロジェクト新規提案・予算要求 ・拠点の利用状況
第6回	2024年11月13日 KOBE Co CREATION CENTER	<ul style="list-style-type: none"> ・R7年度新規・継続プロジェクト ・役員改選 ・神戸商工会議所の入会 ・次年度SDプロジェクト ・拠点の利用状況 ・リカレントシンポジウム ・神戸商工会議所の入会
第7回	2025年1月8日 KOBE Co CREATION CENTER	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度新規及び継続プロジェクト審査 ・KOBE Co CREATION CENTER 利用ルールの変更
第8回	2025年2月12日 KOBE Co CREATION CENTER	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度 新規プロジェクト審査 ・2025年度 プロジェクト計画・予算 ・2024年度 プロジェクト実績報告 ・KOBE Co CREATION CENTER 利用ルールの変更 ・会員区分の変更に伴う定款・規則改正 ・就業規則改正 ・役員改選 ・常任幹事会委員長 ・連携コーディネーターの契約終了 ・2025年度 常任幹事会・実務担当者会の開催について
第9回	2025年3月12日 KOBE Co CREATION CENTER	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度 予算・計画 ・2025年度 プロジェクト計画・予算 ・2025年度 常任幹事会 ・職員就業規則の変更

V. 理事・監事

代表理事	高士 薫（神戸新聞社相談役）
副代表理事	藤澤 正人（神戸大学学長）
副代表理事	中村 恵（神戸学院大学学長）
副代表理事	中井 伊都子（甲南大学学長）
副代表理事	田中 悟（神戸市外国語大学学長）
理事	高坂 誠（兵庫県立大学学長）
理事	辻 英之（神戸市企画調整局長）
監事	濱名 篤（関西国際大学学長）

貸借対照表

2025年 3月 31日 現在

一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォーム

(単位：円)

	科 目	当年度	前年度	増減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金	21,860	30,000	△ 8,140
4	普通預金	95,141,434	32,344,389	62,797,045
5	売掛金	18,191,013	0	18,191,013
6	未収収益	4,520	0	4,520
7	未収入金	1,717,687	0	1,717,687
8	預け金	11,630,520	0	11,630,520
9	流動資産合計	126,707,034	32,374,389	94,332,645
10	2. 固定資産			
11	附属設備	1,401,071	1,651,032	△ 249,961
12	什器備品	1,039,842	724,152	315,690
13	ソフトウェア	3,825,054	1,741,527	2,083,527
14	固定資産合計	6,265,967	4,116,711	2,149,256
15	資産合計	132,973,001	36,491,100	96,481,901
16				
17	II 負債の部			
18	1. 流動負債			
19	未払金	63,191,245	15,911,597	47,279,648
20	未払費用	254,064	0	254,064
21	未払法人税等	72,000	0	72,000
22	預り金	27,238	8,704	18,534
24	流動負債合計	63,544,547	15,920,301	47,624,246
25	負債合計	63,544,547	15,920,301	47,624,246
26				
27	III 正味財産の部			
28	1. 一般正味財産			
29	一般正味財産合計	69,428,454	20,570,799	48,857,655
30	正味財産合計	69,428,454	20,570,799	48,857,655
31	負債及び正味財産合計	132,973,001	36,491,100	96,481,901

正味財産増減計算書

2024年4月1日 から 2025年3月31日 まで

一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォーム

(単位：円)

	科 目	当年度	前年度	増減
1	1. 経常増減の部			
2	(1) 経常収益			
3	受取会費	73,090,000	27,180,000	45,910,000
4	事業収益	46,821,432	9,374,640	37,446,792
5	神戸市分担金	70,000,000	0	70,000,000
6	雑収益	223,160	0	223,160
7	経常収益合計	190,134,592	36,554,640	153,579,952
8	(2) 経常費用			
9	事業費			
10	人材派遣費	10,796,444	902,246	9,894,198
11	業務委託費	7,728,017	234,793	7,493,224
12	広告宣伝費	2,238,412	994,158	1,244,254
13	外注費	13,658,763	1,583,794	12,074,969
14	交際費	62,415	0	62,415
15	会議費	663,894	0	663,894
16	寄付金	1,701,920	0	1,701,920
17	旅費交通費	1,795,280	0	1,795,280
18	通信費	1,774,554	235,286	1,539,268
19	消耗品費	3,420,133	1,496,097	1,924,036
20	修繕費	27,500	0	27,500
21	保守費	0	193,600	△ 193,600
22	清掃費	486,233	97,350	388,883
23	水道光熱費	131,787	102,200	29,587
24	支払手数料	213,218	1,157	212,061
25	支払報酬料	3,492,374	318,540	3,173,834
26	地代家賃	17,914,044	5,832,296	12,081,748
27	リース料	343,926	78,540	265,386
28	保険料	39,467	11,485	27,982
29	租税公課	20,000	0	20,000
30	減価償却費	591,109	92,164	498,945
31	海外開拓費	5,324,569	0	5,324,569
32	外国人材育成報償費	52,425,100	0	52,425,100
33	雑費	274,103	133,000	141,103
34				

	科 目	当年度	前年度	増減
35	管理費			
36	役員報酬	1,200,000	400,000	800,000
37	給料手当	1,298,134	0	1,298,134
38	法定福利費	359,472	48,000	311,472
39	福利厚生費	5,282	0	5,282
40	人材派遣費	3,187,800	1,062,600	2,125,200
41	広告宣伝費	57,780	0	57,780
42	交際費	17,323	0	17,323
43	会議費	9,105	195,800	△ 186,695
44	旅費交通費	751,786	93,320	658,466
45	通信費	4,585,368	277,838	4,307,530
46	消耗品費	1,561,773	972,163	589,610
47	新聞図書費	198,667	0	198,667
48	諸会費	64,000	0	64,000
49	支払手数料	66,000	1,485	64,515
50	支払報酬料	1,317,332	55,000	1,262,332
51	リース料	620,834	452,918	167,916
52	保険料	55,600	0	55,600
53	租税公課	1,000	0	1,000
54	減価償却費	680,954	145,611	535,343
55	雑費	8,941	0	8,941
56				
57	経常費用合計	141,170,413	16,011,441	125,158,972
58	当期経常増減額	48,964,179	20,543,199	28,420,980
59	2. 経常外増減の部			
60	経常外収益			
61	雑収入	0	27,600	△ 27,600
62	経常外収益合計	0	27,600	△ 27,600
63	経常外費用			
64	雑損失	10,624	0	10,624
65	経常外費用合計	10,624	0	10,624
66	税引前当期一般正味財産増減額	48,953,555	20,570,799	28,382,756
67	法人税、住民税及び事業税	95,900	0	95,900
68	当期一般正味財産増減額	48,857,655	20,570,799	28,286,856
69	一般正味財産期首残高	20,570,799	0	20,570,799
70	一般正味財産期末残高	69,428,454	20,570,799	48,857,655

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当法人は「公益法人会計基準」（2008年4月11日、改正2020年5月15日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

附属設備 …定額法

什器備品 …定率法

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
附属設備	1,709,950	308,879	1,401,071
什器備品	1,535,149	495,307	1,039,842
合計	3,245,099	804,186	2,440,913